



第19回 日本 e-Learning 大賞 募集要項

ご応募はこちらから ▶ www.elearningawards.jp/

【実施概要】

名称: 第19回日本 e-Learning 大賞
主催: 産経新聞社
一般社団法人日本オンライン教育産業協会

後援: 申請中
問い合わせ先: 一般社団法人日本オンライン教育産業協会

info@elearningawards.com

募集締切: 2022年7月29日(金)(予定)
審査: 第一次選考 2022年8月上旬(予定)
最終審査 2022年9月上旬(予定)
発表: ●「オンラインラーニングフォーラム 2022」(2022年11月1日～11日、東京会場内で発表。ニュースリリースにより事前発表も予定)

●産経新聞社紙上および「オンラインラーニングフォーラム 2022」公式サイトに掲載します。

【昨年度実績】

日本 e-Learning 大賞、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、総務大臣賞、厚生労働大臣賞、各団体会長賞 (ICT CONNECT21、医療系 e-Learning 全国交流会、日本電子出版協会)、特別部門賞 (11 点程)

【趣旨・目的】

2004年に創設された「日本 e-Learning 大賞」は一般社団法人日本オンライン教育産業協会ならびに産経新聞社により運営されています。本制度は、新しい e-Learning の可能性を探り、優秀な事例や取り組みを表彰することによって、e-Learning の健全な発展、市場の確立、およびユーザーまたはベンダーの育成を支援することを目的としています。企業・自治体・団体においては e-Learning を用いた生産性向上・業務や就労の改革、また学校・個人においては新しい学習形態の可能性・学力向上などに役立つさまざまな取り組みを称え、表彰します。

19回目となる今年も、企業・自治体・団体・学校などから広く募集します。関係の皆様のご応募をお待ちしています。

【表彰】

11月1日(火)、東京会場で開催する「オンラインラーニングフォーラム 2022」にて表彰いたします。 ※予定

【審査方法・審査委員】

審査方法 第1次選考＝応募用紙およびデモデータ素材にて審査。
最終審査＝第1次選考通過者によるプレゼンテーションムービーによる事前審査と5分間の質疑応答により選考。
選考委員会 第1次選考 選考委員長 重田 勝介氏(北海道大学 情報基盤センター 准教授)
最終審査 審査委員長 常盤 祐司氏(法政大学 情報メディア教育研究センター)

【応募要領・方法】

応募対象 応募は無料です。企業・自治体・団体・学校での応募のほか、個人での応募も可能です。※原則として拠点を日本国内に有する団体、個人
応募テーマ 応募テーマは自由で、応募点数に制限はありません。審査共通評価基準をもとに、応募作品の中から教育 ICT の発展を予感させるコンテンツ、サービス、ソリューション、ならびにそれらを用いたプロジェクトなどへの取り組みを評価します。
応募方法 「日本 e-Learning 大賞」公式ウェブサイトから日本語にてエントリーしてください。あわせて、アピールポイントがわかる応募作品、もしくは応募作品の内容がわかる素材 (URL、ファイル、動画など) もウェブにて提出してください。
【重要】ご提出いただく素材に関しまして、作品にログインできない、審査基準に沿わないパンフレットの提出、動画が再生されない等が原因で、正確に審査ができないことがあります。ご応募をいただく上で、正確なご準備の程、よろしく願い致します。原則として審査は公式ウェブサイトに投稿いただいた記述と素材に主眼をおき、ウェブサイトや体験版などの参照先の情報は参考程度に留めます。
審査時点では事例ユーザー名は一般公表いたしません。 <http://www.elearningawards.jp/>
受賞者には『受賞者講演』の機会をご用意し、録画した講演の様子は公式ウェブサイトでの公開を予定しています。

【お問い合わせ】第19回日本 e-Learning 大賞事務局
一般社団法人日本オンライン教育産業協会 事務局 担当＝加藤

【評価基準】

審査共通 評価基準

■新規性

画期的なコンテンツ、ネットワーク技術の活用、新規活用分野の開拓、新しい学習法の提案などにより、新たな e-Learning のあり方を実現し適用分野の拡大に貢献するような新規性を有している。

■信頼性

学習成果を高めるための理論や見識に基づきながら、e-Learning の分析・設計・開発・実施・評価・改善を行うことで、質の高い教育コンテンツの開発や学習者のメンタリング等につながるような、e-Learning の品質保証に取り組んでいる。

また、実証実験等の結果や成果が示された報告や論文等が参考文献として提出もしくは参照されている。

■有用性

オフィスや工場などの企業や組織の生産性を向上させる、または学校や大学などの教育機関において学習効果を向上させるような、効果的な e-Learning を提案している。また、学習評価への客観指標導入や e ポートフォリオの活用、認定証による学習達成の証明など、e-Learning の学習評価を学習者へのインセンティブや社会における付加価値の創造などに繋がるような工夫を、e-Learning に導入している。

■テクノロジー活用

映像や音声、シミュレーションや VR・AR などの多様なメディア、またはスマートフォンやタブレット端末などのモバイル端末を効果的に活用することで、学習者の学びを促進し学習効果を高めるような e-Learning を提案している。

■ビジネス/社会連携推進

エコシステム形成や学習コミュニティ形成によって、ビジネスや社会連携を推進し、e-Learning 産業の発展や e-Learning の社会基盤への浸透に取り組んでいる。また人生 100 年時代に向けて、学習意欲や学習継続性を高める工夫がなされている。

【表彰内容】

■日本 e-Learning 大賞（通称:e-Learning of the Year）1点（賞状と賞品）

応募作品の中で今年最も優秀である作品を表彰対象とする。

■大臣賞

経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、総務大臣賞、厚生労働大臣賞 各 1 点

■各団体会長賞

ICT CONNECT21 会長賞、医療系 e ラーニング全国交流会会長賞、日本電子出版協会会長賞 各 1 点～数点

■各特別部門賞 数点（賞状）

ある分野において極めて特徴的であり、今後の可能性を大いに感じさせる作品を表彰対象とする。

※GIGA スクール特別部門賞、教育のBCP特別部門賞、AI・人工知能特別部門賞、EdTech 特別部門賞、IoT 特別部門賞、アクティブラーニング特別部門賞、キャリアアップ教育特別部門賞、ラーニングアナリティクス特別部門賞、人財育成特別部門賞、ヘルスケア特別部門賞、HR Tech 特別部門賞、集合研修ICT活用特別部門賞、デジタル・トランスフォーメーション特別部門賞などをはじめ、様々な分野における特別部門賞を設定予定です。

※賞名称は予定です。その他賞については前回ベースにて申請中です。申請がおり次第、公式ウェブサイトにて更新します。

過去の受賞作品はこちらの URL からご覧いただけます。 <https://www.elearningawards.jp/award-winner/>